

連結貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,502,850,000	固定負債	25,759,695,576
有形固定資産	58,210,721,724	地方債	21,124,124,630
事業用資産	47,981,191,498	長期未払金	-
土地	8,228,902,214	退職手当引当金	3,188,782,376
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,680,064,567	その他	1,446,788,570
建物減価償却累計額	△22,049,675,035	流動負債	3,029,243,892
工作物	61,116,765,925	1年内償還予定地方債	2,506,932,779
工作物減価償却累計額	△38,526,742,747	未払金	21,544,623
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,115
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	275,922,713
航空機	-	預り金	210,916,481
航空機減価償却累計額	-	その他	13,918,181
その他	-	負債合計	28,788,939,468
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	531,876,574	固定資産等形成分	74,076,445,013
インフラ資産	9,246,406,712	余剰分（不足分）	△25,447,364,807
土地	142,928,044		
建物	618,558,169		
建物減価償却累計額	△366,717,202		
工作物	25,431,786,898		
工作物減価償却累計額	△16,754,515,659		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,366,462		
物品	3,865,007,905		
物品減価償却累計額	△2,881,884,391		
無形固定資産	13,201,641		
ソフトウェア	7,252,370		
その他	5,949,271		
投資その他の資産	9,278,926,635		
投資及び出資金	330,271,700		
有価証券	69,258,450		
出資金	261,013,250		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	424,165,493		
長期貸付金	30,054,169		
基金	8,543,807,541		
減債基金	-		
その他	8,543,807,541		
その他	14,780		
徴収不能引当金	△49,387,048		
流動資産	9,915,169,674		
現金預金	3,092,848,694		
未収金	257,712,428		
短期貸付金	2,410,800		
基金	6,571,184,213		
財政調整基金	3,562,427,246		
減債基金	3,008,756,967		
棚卸資産	10,707,826		
その他	637,296		
徴収不能引当金	△20,331,583		
繰延資産	-	純資産合計	48,629,080,206
資産合計	77,418,019,674	負債・純資産合計	77,418,019,674

連結

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	31,383,808,591
業務費用	11,887,783,825
人件費	4,536,554,654
職員給与費	3,308,888,687
賞与等引当金繰入額	280,893,713
退職手当引当金繰入額	-
その他	946,772,254
物件費等	6,901,644,366
物件費	3,548,746,661
維持補修費	788,137,316
減価償却費	2,564,760,389
その他	-
その他の業務費用	449,584,805
支払利息	142,746,878
徴収不能引当金繰入額	31,150,643
その他	275,687,284
移転費用	19,496,024,766
補助金等	16,205,683,706
社会保障給付	3,265,434,031
他会計への繰出金	3,883,008
その他	21,024,021
経常収益	1,932,556,361
使用料及び手数料	1,172,920,689
その他	759,635,672
純経常行政コスト	29,451,252,230
臨時損失	63,109,232
災害復旧事業費	20,646,596
資産除売却損	41,746,834
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	715,802
臨時利益	23,571,398
資産売却益	23,567,345
その他	4,053
純行政コスト	29,490,790,064

連結

連結純資産変動計算書

自 平成1年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,804,745,285	73,207,920,798	△25,403,175,513	-
純行政コスト（△）	△29,490,790,064		△29,490,790,064	-
財源	30,249,652,482		30,249,652,482	-
税収等	17,928,276,341		17,928,276,341	-
国県等補助金	12,321,376,141		12,321,376,141	-
本年度差額	758,862,418		758,862,418	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,199,989,207	△1,199,989,207	
有形固定資産等の増加		4,242,671,855	△4,242,671,855	
有形固定資産等の減少		△2,636,985,602	2,636,985,602	
貸付金・基金等の増加		1,774,108,254	△1,774,108,254	
貸付金・基金等の減少		△2,179,805,300	2,179,805,300	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△7,683,960	△7,683,960		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	12,870,987	△334,450,704	347,321,691	-
その他	60,285,476	10,669,672	49,615,804	-
本年度純資産変動額	824,334,921	868,524,215	△44,189,294	-
本年度末純資産残高	48,629,080,206	74,076,445,013	△25,447,364,807	-

連結

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,859,873,658
業務費用支出	9,364,482,816
人件費支出	4,524,041,733
物件費等支出	4,422,779,032
支払利息支出	142,746,878
その他の支出	274,915,173
移転費用支出	19,495,390,842
補助金等支出	16,205,683,706
社会保障給付支出	3,265,434,031
他会計への繰出支出	3,883,008
その他の支出	20,390,097
業務収入	31,741,305,979
税金等収入	17,635,446,082
国県等補助金収入	12,287,147,346
使用料及び手数料収入	1,169,260,578
その他の収入	649,451,973
臨時支出	21,112,272
災害復旧事業費支出	20,646,596
その他の支出	465,676
臨時収入	4,565,728
業務活動収支	2,864,885,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,853,466,188
公共施設等整備費支出	4,154,858,118
基金積立金支出	1,696,040,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,568,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,473,042,817
国県等補助金収入	137,297,327
基金取崩収入	2,139,421,109
貸付金元金回収収入	5,505,293
資産売却収入	27,874,760
その他の収入	162,944,328
投資活動収支	△3,380,423,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,847,224,955
地方債償還支出	2,852,771,212
その他の支出	△5,546,257
財務活動収入	3,325,260,715
地方債発行収入	3,325,260,715
その他の収入	-
財務活動収支	478,035,760
本年度資金収支額	△37,501,834
前年度末資金残高	2,917,345,856
比例連結割合変更に伴う差額	2,088,191
本年度末資金残高	2,881,932,213

前年度末歳計外現金残高	191,009,133
本年度歳計外現金増減額	19,947,849
比例連結割合変更に伴う差額	△40,501
本年度末歳計外現金残高	210,916,481
本年度末現金預金残高	3,092,848,694

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	105,175,371	4,427,417	1,152,865	108,449,923	60,468,732	1,974,450	47,981,191
土地	8,200,063	60,968	32,129	8,228,902	0	0	8,228,902
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,383,683	2,980,701	792,005	38,572,379	21,941,989	702,735	16,630,390
工作物	60,095,805	1,020,961	0	61,116,766	38,526,743	1,271,715	22,590,023
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	495,820	364,787	328,731	531,876	0	0	531,876
インフラ資産	25,819,123	588,596	96,258	26,311,461	17,065,055	487,803	9,246,406
土地	141,979	1,984	1,035	142,928	0	0	142,928
建物	618,558	0	0	618,558	366,717	14,413	251,841
工作物	24,985,828	447,450	57,669	25,375,609	16,698,338	473,390	8,677,271
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,758	139,162	37,554	174,366	0	0	174,366
物品	3,736,612	172,011	43,615	3,865,008	2,881,884	120,414	983,124
合計	134,731,106	5,188,024	1,292,738	138,626,392	80,415,671	2,582,667	58,210,721

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～ 65年

工作物 7年～ 60年

物品 2年～ 15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
3	徳島県市町村総合事務組合(消防事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
4	徳島県市町村総合事務組合(非常勤職員事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.39%
5	徳島県市町村総合事務組合(予防接種事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.73%
6	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.96%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.16%
8	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.95%
9	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.33%
10	徳島中央広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.60%
11	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.60%
12	中央広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.65%
13	阿北環境整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.43%
14	阿北火葬場管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.99%
15	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし